

商業科における授業力向上に向けた指導法の検討 —教育実習事前指導の取り組みから—

梅田 勝利*, 日高 和美*, 高橋 佳代*, 白石 忍*

要 旨

本研究の目的は商業科における授業力向上に向けた指導法を検討することである。教育実習事前指導において、教職担当教員と商業科の教科専門教員が連携した事例を検討する。商業科の学生の模擬授業に対し、教職担当教員と商業科の教科専門教員がそれぞれ指導を行った。指導前後における模擬授業の評価項目の変化と教職担当教員および教科専門教員の指導内容について検討を行った。その結果、指導前後において学生の模擬授業における実践力が向上したことが示された。また教職担当教員と教科専門教員の指導側面の質的差異も明らかになり、教職担当教員は教師としての振る舞いや発問の仕方について重点をおいて指導していることに対し、商業科専門教員は専門概念の理解や捉え方に重点をおいて指導を行っていることが示された。教職担当教員と教科専門教員の連携の必要性が考察された。

キーワード：商業科教育法，模擬授業指導

Teaching methods to improve quality of lessons in a commerce course —Pre-guidance for teaching practicums—

Katsutoshi UMEDA*, Kazumi HIDAKA*, Kayo TAKAHASHI*,
Shinobu SHIRAIISHI*

Abstract

Teaching methods to improve the quality of lessons in a commerce course was investigated. A study was conducted in which a teacher in charge of teacher training, and a teacher in commerce studies cooperated to provide pre-guidance for a teaching practicum. The two teachers gave guidance on trial lessons conducted by commerce course student. Changes in evaluating items of the trial lesson resulting from guidance, as well as the content of guidance were examined. The results indicated that practical skills of students improved through guidance. Furthermore, there were differences in the quality of guidance between the two teachers. The teacher in charge of teacher training focused on attitudes as a teacher, and how to ask questions, whereas the teacher of commerce studies focused on understanding technical concepts. It is suggested that cooperation between the two types of teachers is necessary.

KEY WORDS : Education methods in the commerce course, guidance for trial lessons

I 課題設定

本研究は、教員養成課程における学生の授業力向上を目指した指導方法の開発を目的としている。

教員養成はこれまでも時代に応じて改革がなされてきた。特に近年は、教員養成課程改革の動きに伴い、1年次から記録する教職カルテや4年次後期に開講される教職実践演習等、「学び続ける教員」を養成する大学の教職課程カリキュラム改革が行われてきた。この他、制度改革まで至っていないが2012年中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」においては、教職に関する科目にボランティア科目を新たに創設することや、教科・教職に関する各科目の架橋となるような科目の創設などが提言されている。

これらの政策の動向に合わせて、本学においてはこれまでも、学部垣根を越えた教職実践演習の取り組みなどを行ってきた。教職課程担当教員の連携で授業実施後の見直し、改善が行われており状況は進捗しつつある。他方で、それらの取り組みの中で教科と教職についての連携などがこれまで課題としてあげられていた。特に経済学部においては、中学校社会科、高校地理歴史科、公民科、商業科、情報科など多くの免許に関わっており、教科によっては専任スタッフがいない科目もあり連携が困難な状況も存在している。

このことを踏まえて、今回商業科教育の専門性を有する教員と連携した教科指導力の方法を開発することとした。特に商業科については、教科教育法において専任教員による指導が行われていなかった。これはやむを得ないことではあるが、他教科に比べると時間割も半期で完結するため実習の準備期間として重要な3年後期の期間に模擬授業や専門的指導を受けられないなどの制約もあった。さらに、商業科に関しては、例年高等学校常勤講師の依頼なども多く現場からのニーズの高い教科であるといえる。

そこで、本稿では教科―教職の連携の糸口として3年次後期に行う「教育実習事前指導」の科目における模擬授業の時間を使い、学生の授業力向上を図るための取り組みを実践しその成果を検証することとしたい。

II 模擬授業の概要

1. 教育実習事前指導の概要

教育実習事前指導は四年生科目であるが、本学では教育実習に対する十分な準備と質保証のため、教員免

許取得を目指す三年生は自主的に全員参加として位置づけ、指導を行っている。授業内容としては、教職に関する動機付けを十分に行った上で、教育実習に臨む心構えを教授し、さらに教育実習までの具体的準備について説明することとした。受講対象者は、専門教科ごとに4～6名ずつの模擬授業グループに分かれ、それぞれのグループで模擬授業を行うこととした。学生の一人が授業者となり、他の学生が生徒役となり50分間の模擬授業を行う。単元の選択や教材研究等については学生個人が教員の助言を受けながら行った。

2. 本研究の概要

同一学生に商業科目である「簿記」を取り上げた模擬授業を2回行わせた。1回目の模擬授業の後、教職および商業科専門教員のそれぞれが指導を行った。その後1ヶ月後に2回目の模擬授業を行った。それぞれの模擬授業において、生徒役には評価表を記入させた。

2度の模擬授業の評価点を比較し、また教職教員と商業科専門教員の評価および指導内容を記述しその質的差異を検討した。

3. 対象者

模擬授業の授業者となったのは商業科の教員免許取得を目指す本学経済学部3年生であった。生徒役は本学2年生および3年生の会計情報専攻の教職課程履修者であり、1回目の模擬授業の生徒役は8名（男性6名、女性2名）、2回目の模擬授業の生徒役は8名（男性4名、女性4名）であった。1回目と2回目の模擬授業の生徒役は重複していない。

4. 調査時期

平成26年10月から12月に行われた。

5. 模擬授業の評価項目

模擬授業の後、生徒役となった学生に対し以下12項目について「まったくできていない」から「とてもできている」まで5件法で回答を求めた。

- (1) 魅力的な導入になっているか
- (2) 生活世界との関連付けができていないか
- (3) 目標を明確に示したか
- (4) 評価基準を明確に示したか
- (5) 手順を明確に示したか
- (6) 言語表現は適切か
- (7) 板書表現は適切か
- (8) 生徒との交流はできているか

- (9) 個別的配慮をおこなっているか
- (10) 熱意は感じられるか
- (11) 教師としてふさわしい身だしなみであるか
- (12) 教師としてふさわしい「ふるまい」であるか

6. 教員の指導内容に関する分析方法

教職担当教員および商業専門教員の学生に対する指導内容を聴取し記録した。分析にあたっては、指導内容を確認した上で、個別・特殊の事例から一般的・普遍的な規則を見出すことを見出すことを目指す帰納的な方法をとった。まず、教員の指導内容を読み、意見の内容を説明するキーワードを探した。その後、キーワードについてのリストを作成し、類似のキーワードについては緩やかなグループ化を行った。グループ化を行う過程で、不要なキーワードを削除したり、類似キーワードをまとめ、グループを統合するなどして、指導内容項目を洗練していった。以上の手順で得られたキーワードを指導項目として整理した。整理された指導項目は、指導の意図に沿っているか指導を行った教員に再確認した。

III 結果

1. 生徒役による模擬授業評価点の比較

生徒役による模擬授業評価各項目の評価点の平均値を算出した。それぞれの平均点と標準偏差をTable1に示す。さらに、1回目の模擬授業評価点と2回目の模擬授業評価点を比較するため、指導前後を独立変数、各項目評価点を従属変数とし分散分析を行った。その結果、「魅力的な導入になっているか ($F(1,14)=5.60, p<.05$)」「目標を明確に示したか ($F(1,14)=7.18, p<.05$)」「評価基準を明確に示したか ($F(1,14)=5.74, p<.05$)」の項目において1回目の模擬授業評価点より2回目の方が高いことが明らかになった。1回目、2回目の模擬授業評価点平均値の推移をFigure1に示した。1回目の模擬授業で低い評価点であった項目が、2回目では改善されていることが明らかになった。

Table1 指導前後における模擬授業評価得点の平均値および標準偏差

	1回目($n=8$)		2回目($n=8$)		F値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
1. 魅力的な導入になっているか	3.00	0.93	4.00	0.76	5.60 *
2. 生活世界との関連付けができていますか	4.25	0.46	4.62	0.52	2.33
3. 目標を明確に示したか	3.38	1.06	4.50	0.53	7.18 *
4. 評価基準を明確に示したか	2.62	0.74	3.62	0.92	5.74 *
5. 手順を明確に示したか	3.50	0.93	3.88	0.64	0.89
6. 言語表現は適切か	3.88	0.64	3.88	0.64	0.00
7. 板書表現は適切か	3.50	0.53	3.38	0.64	1.62
8. 生徒との交流はできていますか	3.62	1.06	3.38	1.30	0.18
9. 個別的配慮をおこなっているか	3.25	0.89	3.88	0.64	2.61
10. 熱意は感じられるか	4.25	0.71	4.38	0.52	0.16
11. 教師としてふさわしい身だしなみであるか	4.62	0.52	4.62	0.52	0.00
12. 教師としてふさわしい「ふるまい」であるか	4.25	0.89	4.38	0.52	0.12

* $p<.05$

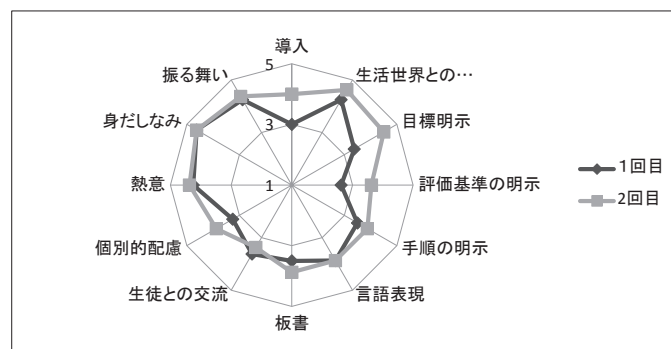


Figure1 指導前後における模擬授業評価点平均値の比較

2. 教職担当教員と教科専門教員による模擬授業の指導内容の質的差異の検討

教職担当教員と商業科の教科専門教員による指導内容を整理した。その結果をTable2に示す。

Table2 教職担当教員と商業科の教科専門教員による模擬授業の指導内容

	教職担当教員	商業科教科専門教員
指導内容	(1) 教師としてのふるまい (視線、言語表現、姿勢) (2) 板書の工夫 (文字の大きさ、書き順、板書内容) (3) 活動の提示の仕方 (活動の意図、指示の仕方) (4) 指導技術 (発問の仕方、全体への指導、机間指導、生徒理解の確認) (5) 教材内容 (教材の使用法、教材研究の仕方)	(1) 会計専門用語および概念の理解 (勘定科目における理解、提示の仕方) (2) 簿記原理に関する理解 (取引要素の結合関係の活用、取引の表裏一体での説明) (3) 板書の工夫 (図示の仕方、板書内容、板書の量) (4) 時間配分

教職担当教員による指導内容を整理したところ、以下の5テーマ14項目が得られた。

- (1) 教師としてのふるまい(視線、言語表現、姿勢)
- (2) 板書の工夫(板書内容、書き順、文字の大きさ)
- (3) 活動の提示の仕方(活動の意図、指示の仕方)
- (4) 指導技術(発問の仕方、全体への指導、机間指導、生徒の理解の確認)
- (5) 教材(教材の使用、教材研究)

「(1) 教師としてのふるまい」については、授業者の立ち位置やテキストを持つ姿勢、視線の配り方などに関するものであった。「(2) 板書の工夫」については、授業目標の記載の仕方やその内容に関するものであった。「(3) 活動の提示の仕方」については、活動の意図を踏まえた上で、活動をどう説明し、そう提示するのかという具体的提示方法に関するものであった。「(4) 指導技術」については、生徒への発問の仕方や生徒の理解の確認の仕方、机間指導のタイミングに関するものであった。「(5) 教材」については、ワークシートの活用や視覚教材の再考を促すものであった。

一方で、商業科専門教員による指導内容を整理したところ、以下4テーマ6項目が得られた。

- (1) 会計専門用語および概念の理解(勘定科目についての理解)
- (2) 簿記原理に関する理解(取引要素の結合関係の活用、取引の表裏一体での説明)
- (3) 板書の工夫(板書内容、図示および視覚化)
- (4) 時間配分

「(1) 会計専門用語および概念の理解」に関しては、簿記に関する基礎的知識と技術を確認する指導であった。簿記は勘定による計算であるため、会計専門用語

の適切な理解と使用が前提となる。その前提を徹底させ、実務と関連させながら生徒に提示する指導を行っていた。「(2) 簿記原理に関する理解」については、複式簿記の構造に関する指導であった。日常発生する取引を適当な勘定科目に分類した後、仕訳する。取引要素の結合関係にしたがって、仕訳の借方には資産の増加、負債の減少、純資産の減少、費用の発生が計上され、貸方には資産の減少、負債の増加、純資産の増加、収益の発生が計上される。簿記は仕訳がすべてである。同様に、仕訳は取引要素の結合関係がすべてである。これについて学生の理解を確認し、再考を促す指導を行っていた。「(3) 板書の工夫」と「(4) 時間配分」については、上記2点を考えた上で、それを生徒にどう提示するのかという提示方法とその配分に関するものであった。商業科を学ぶ生徒の実態を踏まえた上での授業構成を促す指導であった。

以上のように教職担当教員は教師としてのふるまいや指導技術に注目し、教員としての資質を向上させるような指導に重点をおいていた。一方で、商業科専門教員は会計や簿記原理に関する専門用語や概念の理解に注目し、教科専門性を向上させるような指導に重点を置いていた。同一の模擬授業に対する指導においても、教職担当教員と教科専門教員では着眼点が異なり、指導の重点も大きく異なることが示された。

IV 考察

本研究では、教員養成課程における学生の授業力向上に向けた指導方法の開発を目指し、教職担当教員と教科専門教員が連携した学生の授業力向上を図る実践

を行った。試行的な取り組みとして、教職担当教員と商業科専門教員が同一学生による模擬授業に対してそれぞれの視点から指導を行い、その指導内容の差異を検討した上で、学生の授業力の変化について検討した。以下に、商業科の特徴や背景について確認し商業科における授業力の向上について考察した上で本研究の成果と課題について検討したい。

商業科の目標は、商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てることとされている。商業科に関する科目を学んだ生徒の多くは、将来何らかの経営体の組織の一員としてビジネスに関わることになることから、ビジネスの意義や役割について理解している必要がある。そのため、授業を行う上でも、授業者が「なぜ、そうしなければならないのか」という点について常に意識しておく必要がある。簿記で言えば、「なぜ、その会計処理をしなければならないのか」となる。これは、「会計が、日本、更には世界の政治、経済、社会から、どのような影響を受けているかについて、考究しなければならない」ということに繋がる。例えば、わが国の現行の会計処理は、「会計基準のコンバージェンス」の影響を大きく受けており、めまぐるしく変わっているが、これはまさにそれである。他にも、監査基準の改訂、コーポレート・ガバナンス・システムの検討など、枚挙にいとまがない。このことから、商業科において授業力を向上させるためには、ケーススタディーを行い、それを踏まえて具体的にわかりやすく説明する工夫が必要である。

さらに、経済のサービス化・グローバル化、ICTの急速な進展などにより変化の激しい経済社会に対応するために、商業科で取り扱う内容も多様化している。しかし一方で高校生の学習時間に目を向けると、ベネッセ教育総合研究所公表『高校データブック 2013』「第2章 高校生の学習と日常生活 ①ー① 高校生の家庭での学習時間」によれば、学力中上位（偏差値50以上55未満）の高校生の学習時間が大幅に減少しており、学力中下位（偏差値45以上50未満）の高校生の学習時間と同水準になっているという。つまり、授業で取り扱う内容は多様で細分化しているにも関わらず、学習時間は減少しているという状況がある。以上を踏まえると、授業を行う上でも、授業時間をより効率的に使用し、授業内容をより効果的に理解させる工夫が必要である。

本研究では、教職担当教員と商業科専門教員が連携し、学生の模擬授業を行った。その結果、教職担当教

員と教科専門教員が相互に連携しながら学生指導を行うことにより、学生の授業力が向上することが示された。さらに、教職担当教員と教科専門教員の学生指導における着眼点の差異についても明らかにされた。具体的には、教職担当教員は授業力として教師としての振る舞いや発問の仕方、指導技術に重点をおいて指導を行っていることに對し、商業科専門教員は上記のような商業科を取り巻く背景から会計や簿記原理の理解とその説明の仕方に重点をおいた指導を行っていた。双方とも学生の実践力を伸ばすためには必要な指導である。即ち、教員養成課程における学生指導においては、教職担当教員と教科専門教員が有機的に連携することが極めて重要である。

今後さらに実践的指導力を養っていくための課題として、①模擬授業の際に使用する評価項目について教科の視点を反映すること、②1年次から教職及び教科に関する科目がバランスよく体系的に学習できるカリキュラムの検討などなどが挙げられる。これからも学生のニーズをくみ取りながら、授業及びカリキュラムの改善を行っていききたい。学生の授業力を育成する試みは継続的な取り組みが必須である。今後さらに教科・教職担当教員が共に授業観察、検討会を行うことにより有効性が高まるものと思われる。これについては、継続的に行っていきたい。

V 引用文献

- 1) ベネッセ教育総合研究所 (2013): 高校データブック2013.

Received date 2015年1月7日